

# 幼保小の架け橋期のコーディネーターに求められる 資質の検討

一前 春子 ・ 秋田 喜代美 ・ 天野 美和子

## 要旨

本研究の目的は、幼保小連携接続の関係者が架け橋期のコーディネーターに求める資質・能力として重視している内容を明らかにすることであった。2自治体の幼保小連携の関係者の合計5名を対象として、幼保小連携接続におけるコーディネーターに求められる資質を問う半構造化インタビューを行った。連携接続担当者の幼保小連携接続のコーディネーターに必要な資質に関する語りには、「取り組みを発信する力」、「担い手としての自覚を促す力」、「意味や枠組みを見出す力」の3トピックがみられた。架け橋期のコーディネーターに求められる役割や資質を明らかにしていくことで、現在の連携接続に不足しているもの、改善したい内容の見通しが見えてくることが考えられる。

## キーワード

幼保小、架け橋期、コーディネーター

## 1 問題と目的

幼児期の教育から児童期の教育への移行については、幼児期の経験がそれ以降の成長を支えるものであることや移行期の非連続性が後の発達にもたらす影響から、国際的に関心もたれている（OECD, 2017）。日本においても、移行期の幼児期の教育と児童期の教育の連携接続は幼児期の教育の重要な課題と認識されてきた。2017年には、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿が示され、子どもの姿を園の保育者と小学校教員が共有し、援助・指導を行っていくことが求められるようになった。さらに、2021年に策定された文部科学省の『幼児教育スタートプラン』では、幼保小連携接続により一人一人の発達を把握して早期支援につなぐことや、市区町村教育委員会と連携して小学校教育に円滑に接続することが想定されてい

る。

日本では、移行期のスタートカリキュラム・アプローチカリキュラム（架け橋プログラム）の実践や小学校と園の間での交流を通じて、小学校と園の間の目標・カリキュラム・教育方法の実践（教育的アプローチ）の連続性を保障している。これにより移行期の子どもは、自分の興味関心がたとえ仲間とは異なっていたとしてもそれを追求していくことを支えてくれる先生がいる、自分がやり遂げたいことを支援してくれる場所がある、などの感覚を得て、現在とは異なる物理的環境や人的環境の中でも自分の能力を発揮することが可能となる。

#### 幼保小の架け橋期プログラムと架け橋期のコーディネーター

2022年度から幼児教育と小学校教育の「幼保小の架け橋プログラム事業」がスタートすることとなった（湯川・山下, 2023）。これまで各自自治体で行われてきた幼児教育と小学校教育の連携接続の取り組みが、架け橋プログラム事業を通して、再構築されることとなる。これまでも、幼保小連携接続の実践としてカリキュラムの作成、モデル校の実践、研修の実施、子どもの姿の把握が行われてきたが、これらの個々の試みが幼保小連携接続として一体となり十分な効果を上げるものとはなっていない面もあった。今後の幼保小連携接続が効果をもつためには、幼保小連携接続の関係者（ステークホルダー）をコーディネートする存在が重要になると考えられる。現在は、幼児教育アドバイザーの職務に幼保小に対する指導・助言が含まれているが、幼児教育アドバイザーは「幼児教育の専門的な知見や豊富な教育実践の経験を有し、域内の幼児教育施設等への訪問支援等を通じて、教育内容や指導方法、教育環境の改善等について指導・助言を行う者」であり、幼保小連携接続に特化せずに幼児教育全般についての指導・助言を行っている（杉村・上山・濱田・清水, 2021; 山崎・越中・松井・濱田・東, 2021）。また、幼保小の円滑な接続をどの程度幼児教育アドバイザーに期待しているのかについては、自治体によって違いがあることが指摘されている（安部, 2020; 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策センター, 2017, 2019）。

中央教育審議会初等中等教育分科会・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（2023）は、現状の幼児教育アドバイザー制度への課題として以下の3点を挙げている。第一に、幼保小接続に関する具体的資料が十分ではないことから、助言の質のばらつきや指導内容の継続性に課題がある。第二に、幼児教育アドバイザーの経歴（主に保育所での経験なのか、幼児教育と小学校教育の両方の経験があるのか等）によって、幼保小の設置者や施設類型、学校種の理解度に差がある。第三に、2021年時点で幼児教育アドバイザーは、都道府県の83%、市町村の41.2%に配置されているが、なお自治体間での差が存在している。また、保育教諭養成課程研究会（2019）によると、幼児教育アドバイザー自身も「家庭との連携の在り方」「幼稚園・保育所側と小学校側の意見が違うこと」「所管がさまざまであること」といった連携に関する困難を感じていることが指摘されている。

これらの課題への対策の一つとして、中央教育審議会初等中等教育分科会・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（2023）は、架け橋期の教育の質保証のために必要な人材育成を挙げている。幼保小に対して指導助言を行う人材として想定されているのは、幼児教育と小学校教育の双方に精通する幼児教育アドバイザーや架け橋期のコーディネーターである。

現時点では、中央教育審議会初等中等教育分科会・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（2023）においても、架け橋期のコーディネーターの立場について明確に述べられてはいない。「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）」（文部科学省, 2023）では、幼児教育アドバイザー、指導主事と並列して架け橋期のコーディネーターが記載されており、幼児教育アドバイザーや指導主事とは別の役割として架け橋期のコーディネーターが想定されていることがわかる。架け橋期のコーディネーターとして、大学教員や退職した校長のように園・小学校外部の専門家と、園・小学校の連携接続担当教員等が考えられる。これらの人材には連携接続において異なる役割が求められると思われるが、コーディネーターとしての側面を考えた場合に求められる資質としては共通のものがあると考えられる。また、幼児教育アドバイザーや指導主事もコーディネーターの役割を担っていることから、幼児教育アドバイザー、指導主事、架け橋期のコーディネーターに共通する資質が求められているといえる。

そこで、本研究では幼保小連携接続の関係者（自治体連携担当者、連携アドバイザー、管理職）が架け橋期のコーディネーターに求める資質・能力として重視している内容を明らかにすることを目的とする。幼保小連携接続をコーディネートする立場の人材に求められる資質を明らかにすることで、架け橋期の教育の質保障のために必要な人材育成の促進につながると考えられる。

## 2 方法

### 調査協力者

2自治体（A県・B市）の幼保小連携の関係者の合計5名であった。幼保小連携の関係者の所属（職位）は、A県教育委員会、A県連携アドバイザー、B市教育委員会（2名）、B市幼稚園園長であった。この2自治体は現時点で幼保小連携接続に関して複数の取り組みを行っていること、そして幼保小架け橋プログラムに取り組んでいることから今後のコーディネーターの役割を検討する対象として適していると判断した。

### 時期

2022年7月～8月に実施した。

### 調査手続き

架け橋期のコーディネーターの資質として重要と思われる要素を抽出するために、地方自治体で行われている幼保小連携接続の取り組みの中で、コーディネーターに求められる資質

を問う半構造化インタビューを行った。

インタビューは、ビデオ会議システムのZoomを用いて実施した。面接内容は、調査協力者の了承を得て録音し、後日逐語録を作成した。インタビュー協力者のそれぞれの認識について語ってもらうため、5名個別で計5回実施し、インタビュアーは筆者ら3名で担当した。1回のインタビューは1時間～1時間30分間であった。

#### 分析手続き

第一にインタビューの音声記録から、担当者の語りの逐語録を作成した。逐語録から、関係者間の連絡・協議でのやりとり、関係者間の相互理解への評価、幼保小連携接続への指導・助言に関する見通しなどが表明された一連のやりとりを1事例として抽出した。第二に、それぞれの事例に含まれる語り手の発言内容に注目して、事例をトピックごとに分類したところ、3つのトピックがみられた。3つのトピックとは、「取り組みを発信する力」、「担い手としての自覚を促す力」、「意味や枠組みを見出す力」であった。

#### 倫理的配慮

インタビュー調査は、筆頭発表者の所属機関の研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した（承認番号KWU-IRBA#22016）。

### 3 結果と考察

幼保小連携接続の関係者の語りから、架け橋期のコーディネーターの資質への言及の事例数は32件であった。全事例のうち、「取り組みを発信する力」が11件、「担い手としての自覚を促す力」が9件、「意味や枠組みを見出す力」が12件であった。トピックごとの事例数をTable 1に示した。以下に示す発言は、幼保小連携接続の取り組みに対する一連のやりとりのうち、トピックの性質を指すと思われる発言を示したものである。担当者A・BはA県、担当者C・D・EはB市の所属である。

Table1 トピックごとのエピソード数

	取り組みを 発信する力	担い手としての 自覚を促す力	意味や枠組みを 見出す力
担当者A	2	1	3
担当者B	2	2	2
担当者C	4	2	2
担当者D	2	3	3
担当者E	4	1	2
計	11	9	12

## 取り組みを発信する力

架け橋期の取り組みにかかわる関係者同士の話し合いの中で、連続性をもって幼児期と小学校との学びを語るという場面で発信する力の重要性 (①) と、生活科に関する実践の発信が相対的に十分ではないことへの言及 (②)、国の調査研究事業等に参加することで取り組みを全国に向けて発信し、このような発信を通じて自らの取り組みをとらえなおすというプロセスへの言及 (③)、乳幼児期の育ちが小学校低学年の育ちにつながっていることを保育者にことばで伝えることの重要性 (④)、実践の中からでてきた語りたいたいことをどのように伝えるかということへの葛藤 (⑤) がみられた。いずれの場合も、関係者の行動の変化を生むことを目指して、自らの試みを他者に詳説する力が求められていた (Table2参照)。

Table2 取り組みを発信する力に関する語り事例

---

### 担当者A

「幼児期のことを語る人、そこをしっかりと理解している人というのは、小学校でこんな学びにつなげられますよということが伝えられるかなというふうに思いますので、やはり語る力といますか、それを解説できる力というのは、私たちも本当に高めなくちゃいけないかなというふうに思いますので、発信する、発信力というのは大事ですかね。」①

### 担当者B

「小学校の特に生活科に関することでは、まだ先生方も小学校の教員の中でも、なかなか生活科に自信をもって『生活科をしています』とおっしゃる方は少なく、そのあたりが悩みなんですけど。生活科に関してはきちんと子どものためになるものを言いたいなというふうな思いがある…」②

### 担当者C

「研究を、その一部でも研究をすることと、それを発信することで、どんなことができるかなというようなことを各園に考えてもらうとか、そういうことをしているかな。」③

### 担当者D

「幼稚園、保育所で、先生って私のこと大事にしてくれる人だという関係性ができているからこそ、小学校の1年生の先生に初めて出会ったときも、『先生』って行けると思うと、その信頼感、乳幼児期の先生に対する信頼感ということを大事につなげていくことがすごく大事だということも、また伝えていきたいなと思ったりします。」④

### 担当者E

「子どもの姿は、先生たちもいっぱい語りたいたいし、こんなことをしていた、あんなことをしていた、こんなふうには育っていると、すごくいいんだけど、それでっていう、それが本当に狙いと、どこにつながっているのかとか、だからっていうようなところが、まだまだ本当に、それが発信力の弱さであったりということにもつながっていると思うので。」⑤

---

## 担い手としての自覚を促す力

架け橋期の子どもの成長はそれ以降の成長や課題ともつながっていることが想定されるが、そのようなつながりを意識して自分にも関係のあるものとしてとらえることが難しい場合があること (①)、授業の進め方について硬直した考え方から抜け出すことへの助言 (②)、主体的にかかわってもらうために粘り強く説明したり、担い手としての自覚を促すような仕掛けをしたりといった言及 (③)、大切にしている理念に基づいて行動を変えることの難しさへの言及 (④)、小学校教員が自主的に幼児教育から学んだ方法を取り入れて子どもへの接し方を変えたケースへの言及 (⑤) がみられた。幼保小連携接続の取り組みは、多数の関係者がかかわるために、担い手としての意識に違いが生まれやすい。このような関係者に働きかけて意識を変える力が求められていた (Table3参照)。

Table3 担い手としての自覚を促す力に関する語り事例

### 担当者A

「小学校も2年、3年以上の学年のそれぞれの先生が抱えている課題というものが、幼児期からのつながりというか、積み重ねでそういった課題が見えるのかもしれないし、そういったところを自分ごととして考えていただくために、そういったところをちょっと仕掛けているところではあるんですけど…」①

### 担当者B

「生活科は教科でありながら、ある面、教科ではないような要素も含んでいるので、やっぱり教科書があるせいで教科書どおりにやらなければならないあとと思っている先生が結構おいでて、そうじゃないですよという、子どもをよく見てその子どもから思いや願いを引き出して、そこから授業をつくったらいんだからねと。」②

### 担当者C

「自分ごととしてとらえていなかったと思うんです。なので、そういう意味で何をしていくのかということも、きちっと資料もつけて口で説明しないとわからない。だんだんやるのが具体的になっていくにつれて、きちっと説明して、一緒にやりましょって言っていく…」③

### 担当者D

「子どもを大事にした保育をしようと言葉で言っても、なかなか、みんなそれは大事だと思っているっておっしゃるんですが、なんとなく違うよねというところを、どう自分で気づいていって、外からではなくて自分で気がついて変えていこうと思わないと、かわっていかないなということを実感させてもらっていることがあるので」④

### 担当者E

「小学校の中に幼児教育のファンを作るということは、すごく大事だと思いました。…幼稚園の先生って子どものことをとにかく認めるよねっていうようなことを(小学校のある先生が)思って、1年生の子どもたちをとにかく認めてみようと思って、何でも褒めて、認めてってしていたら、子どもが本当に楽しそうで、生き生きとしましたって。そういうことをすごく幼児教育から学んだっておっしゃっていて、幼稚園から学ぶことが、自分の授業とか教育の改善につながっていくというようなことを実感して、そ

の先生が小学校にそれを発信してくれるというか。小学校の中に幼稚園とか就学前施設のファンをつくって、そのファンから伝播していくというようなことが、すごく大きいかなというようなことを思いました。」⑤

---

### 意味や枠組みを見出す力

架け橋期の実践の中から生まれた子どもの見方や発達の認識を保育者・小学校教員の両者が了解可能なことばで表現して理解を深めること(①)、保育者がかつ子どもをみとる力をカリキュラムで表現することの難しさへの言及(②)、架け橋期のカリキュラムを作成したときにそのカリキュラムの核となる要素を枠として普及させることの難しさへの言及(③)、表現したい内容を適切に表すことばを探求しながら実践を振り返った事例への言及(④)、小学校1年生と幼児の交流活動の中で、子どもの行動をとらえる枠組みが幼稚園教員と小学校教員では異なることへの指摘(⑤)がみられた。いずれの場合も、実践やカリキュラムを評価する枠組みとなるものを見出す力が求められていた(Table4参照)。

Table4 意味や枠組みを見出す力に関する語り事例

---

#### 担当者A

「そのような子どもの実態から、共通部分とか、やはり1年生になるからこそ、ちょっとした段差というものがあるよねというようなところを、ちょっと意味づけていただいたりというようなことをしています」①

#### 担当者B

「小学校はなかなか待たなくて、子どもが思考錯誤している様子を保育士さんなんかが見て、いまはまだ声をかけるべきじゃないとか、まだもうちょっとこの子に試行錯誤させたいとか、そういうふうなところを上手に支援している様子を見るんですけど。なかなか小学校の場合そういうふうなところが、先にすぐ出してしまうんですよね。そこまで待たなくてという、やっぱり子どもをどうみとるか、そういうふうな力が大事なのかなと思います。それがなかなか、このカリキュラムづくりでも悩むんですけど、そういうものはカリキュラムに表せないですよね。」②

#### 担当者C

「幼児の発達はこうなんだとか、こういう理念としてのカリキュラムだけど、こういうのがあってというものとかは、いいものをつくれていると思うんですね。それをちゃんと枠にして、それを全市に広げてっていうのは、できなかったなと…」③

#### 担当者D

「『就学前』ということばが、就学ありきの前っていうのはどうなのかなってって、その次からそういうふうなことばは就学前ではなくて、『乳幼児期に』というようなことばにかえたりとか。つけたい力、私たち力をつけたいのかな。子どもたちが育つてくるような心持ちのことを大事にしたいよねっていう話し合いをしていたような気がします。」④

担当者E

「授業に学ぶということの楽しさを思って向かえる子どもと、まだまだ授業に向き合えない子どもがいて…おもしろくなりそうって思うんだけども一生懸命に夢中になりこめないというか、そんなお子さんもいたりして…（その子どもが幼稚園の教員に対して）『こんなのできた』と言ってくれるから、次どうしようと思っているのとかいろいろしゃべったりするんですけれども。小学校の先生は、そういう人を『おもしろい』と思ってみるという視点が難しいというか、幼稚園の先生はそういう人をおもしろがれるんですけど。」⑤

---

#### 4 全体考察

2 自治体の 5 名の連携接続担当者による幼保小連携接続のコーディネーターに必要な資質に関する語りには、「取り組みを発信する力」、「担い手としての自覚を促す力」、「意味や枠組みを見出す力」の 3 トピックがみられた。

幼保小連携接続は多くの関係者がかかわる取り組みである。そのために、園や小学校で実施している連携接続の取り組みを発信・説明することが重要な取り組みの一つとなる。園と小学校の間の協議会や研修会での幼保小のやりとりだけではなく、幼保小連携に関する講演会や学校説明会では保護者や地域の住民と質疑応答の機会をもつことがある。さらに、他の自治体の連携接続担当者に対して冊子や動画で取り組みを発信することもある。場合によっては、園や小学校等の教職員が連携することの意味を保育・教育には詳しくない関係者に伝えることも求められる。コーディネーターには、求められる情報を抽出して相手の知識にあわせて意味づけながら説明をするといった対応が必要となるだろう。また、外部から得られた意見を現在の取り組みにどのように反映していくのかについて話し合う際には、その意見がどのような立場の関係者から出されたものであり、その関係者が連携接続の取り組みをどのような枠組みでとらえているのかといった見通しをもつことも求められる。そして、実践の中での変化可能な要素についての助言を行うことなどを通じて、関係者が自ら行動を変えよう自覚を促すことで、実践の改善が可能となる。

幼保小の架け橋プログラム事業において架け橋期コーディネーターが各組織をつなぐことが想定されているが、どのような形でコーディネーターを設置するかについては各自治体に任されている。どのような形態のコーディネーターが設置されるかは自治体の状況にあわせて決まることだが、コーディネーターに求められる重要な要素として、3つの資質があることが示唆された。これらの資質に基づく行動を1人の連携接続担当者に期待するというよりも、複数の連携接続担当者（自治体の連携接続担当者や幼保小の連携接続担当者等）がこれらの資質に基づき取り組みを進め、チームとして機能することが期待される。



## 今後の展望

架け橋期のコーディネーターに求められる役割や資質を明らかにしていくことで、現在の幼保小連携接続に不足しているもの、改善したい内容の見通しが見えてくることが考えられる。したがって、各自治体において架け橋期コーディネーターという人材配置の直近の予定がなくても、コーディネーターに求められる役割や資質を検討することは、現在の取り組みを見直し、架け橋期における課題の解決に役立つと考えられる。

## 5 引用文献

- 安部慶徳（2020）. 文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体―「幼児教育の推進体制構築事業」を事例として― 自治体総研通巻500号.
- 中央教育審議会初等中等教育分科会・幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会（2023）. 学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について―幼保小の協働による架け橋期教育の充実― 文部科学省 <[https://www.mext.go.jp/content/20220307-mxt\\_youji-1258019\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220307-mxt_youji-1258019_03.pdf)>（2023年10月20日）
- 保育教諭養成課程研究会（2019）. 園長、幼児教育アドバイザー、指導力向上のための研修モデルの構築に向けて 保育教諭養成課程研究会 <<http://www.youseikatei.com/pdf/20171025.pdf>>
- 文部科学省（2023）. 幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き（初版）文部科学省 <[https://www.mext.go.jp/content/20220405-mxt\\_youji-000021702\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220405-mxt_youji-000021702_3.pdf)>（2023年10月20日）
- OECD（2017）. Starting Strong V: Transitions from Early Childhood Education and Care to Primary Education. Paris: OECD Publishing.
- 杉村伸一郎・上山瑠津子・濱田祥子・清水寿代（2021）. 幼児教育アドバイザー所感における助言の内容とタイプ 幼年教育研究年報, 43, 15-23.
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（2017）. 平成28年度「幼児教育の推進体制構築事業」実施に係る調査分析事業成果報告書
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策センター（2019）. 平成30年度「幼児教育の推進体制構築事業の成果に係る調査分析」成果報告書
- 山崎 晃・越中 康治・松井 剛太・濱田 祥子・東和子（2021）. 幼児教育アドバイザーは幼稚園の研修にどのように関わっているか―幼稚園への働きかけを経時的に捉える― 子ども学論集, 7, 15-26.
- 湯川秀樹・山下文一（監）（2023）. 幼児期の教育と小学校教育をつなぐ幼保小の「架け橋プログラム」実践のためのガイド ミネルヴァ書房

## 謝辞

ご協力いただいた自治体の担当者及び関係者の方々に心から御礼申し上げます。

## 付記

本研究は、日本乳幼児教育学会第32回大会において発表したものに加筆しより詳細な分析を加えたものである。また、本研究はJSPS 科研 22K02480 の助成を受けた。